

IMF世界大会の成果と これからのIMF運動の展開

IMF書記次長 鎌田 普



Q1. 今回のIMF世界大会の成果と意義について？

鎌田… IMF結成100周年にあたる1993年のIMFチュウリツヒ世界大会時に、IMFとして、初めて、4年間のIMFアクションプログラム(運動方針)を採択し、運動を進めていくことにしました。そのチュウリツヒ大会以降、4年ごとにサンフランシスコ、シドニー、ウィーンそして今回のイェテボリと世界大会を開催してきましたが、今大会の意義と言えば、IMF-IJCを含むアクションプログラム委員会諸委員の提案を得る中で、アクションプログラムが採択されたことに尽きると思います。チュウリツヒ大会以降、第

5次のアクションプログラムとなるわけです。

もう一つの大きな出来事は、IMFの書記長が20年ぶりに交代し、また、同時にIMF会長も交代したことです。特にIMF書記長の交代は大きなエポックだと思います。

IMF書記長の在任期間を1950年当たりから見ると、スイスのアドルフ・グラデル氏が、1954〜70年の16年間、スウェーデンのイヴァ・ノーレン氏が70〜74年の4年間、そして、アメリカのハーマン・レブハン氏が74〜89年と15年間務めました。その後を、マルチェロ・マレンタッキ氏が、89〜2009年の20年間と一番長く書記

長を務めたわけですが、この20年間、まさしく世界的な激動の時代であり、労働組合にとつても重大な問題が噴出した大変な時代でしたが、このような状況下でマレンタッキ前書記長は、IMFの舵取りをしてきたわけですが、そして、今回のIMF世界大会で、ライナ新書記長にバトナタッチしたわけですが、世界的な経済・金融危機の中でさらに難しい舵取りを迫られることになると思います。

Q2. 今回のIMFアクションプログラムのポイントについて？

鎌田… 今回が5回目のアクションプログラムとなりましたが、1993

年の1回目のアクションプログラムというのは、どちらかというと総花的であり、内容がそれほど整理されていませんでした。しかし、今回は、過去4回のアクションプログラムを経て、より洗練された内容になっています。まず冒頭の第1章は、IMFの目的ならびにIMFと加盟組合の目標達成に向けての役割を明確にしています。第2章では、我々を取り巻く世界の現状を項目ごとに8つに分けて分析、整理しています。その分析の仕方にも自己批判も含めて、厳しい姿勢で分析しています。その後で第3章のアクションの部分に入るわけですが、そのアクションの部分も、必ず第2章の分析と対応する形



第32回IMF世界大会 初日 (2009年5月25日、イェテボリ)

で打ち出しています。こういう情勢だから、これに対応してこのようなアクションをしようということを打ち出しています。ここで重要なのは、IMF本部がやることと加盟組合がやることを明確にしていることです。

今回のアクションプログラムの中では、一つひとつがすべて重要ですが、その中でも特に「組織の強化」というのが一番大切だと考えています。なぜ大切かというと、例えば、アジアの中だけを見ても、1960年代に日本も含めアジアからのIM

Fへの加盟が相次ぎました。それ以降、70年代、80年代、90年代を経て、今21世紀に入った状況の中で、どのくらい、アジアの労働組合の組織が強くなったかというところの余地があります。これはJCも含めてのことですが、相対的に、対企業、対経営者団体、対政府、対社会などの中で労働組合のポジションが過去約半世紀の間でどうなったのか。特に交渉の場において、どれだけ、組合が発言力を増すことができたのかというと、これはかなり我々としても考えなければい

になると考えています。

労働組合を強化するために必要なことの1つは、アクションプログラムの中でも言っていますが、「労働組合の全国組織を構築する」ことです。全国組織は、国によりその形態・機構が異なり一概には言えませんが、全国組織の強化が進んでいる国は残念ながら少数です。

Q3. 今回のIMF世界大会では、ベトナムの金属労組が新規加盟しましたが、一方、台湾のIMF-ROCC(中華民国委員会)が会費未納という財政問題によって、残念ながら除名されました。このことについては、組織強化の面からどのように見ればよいですか？

ため、ROCC側に不必要な対日依存症を定着させてしまった部分があったのではないかと思います。

台湾の場合は、中国大陸への企業進出という状況もあり、組合員が減ったことは確かです。しかし、例えば台湾のエレクトロニクス産業などは、非常に大きな産業であるにも拘らず、その組合組織化は、ほぼゼロという状況です。現存の組織の強化と共に、エレクトロニクス企業の組織化にも取り組んでもらいたいと思います。

けないと思います。はっきりいってしまえば、労働組合の力は、相対的にこのアジアの地域においても、欧米においても、残念ながら落ちてきているのではないかと私は見ています。そういう中で、企業、政府に対して、労働者の様々な意見を労働組合を通して反映させるということとは、ますます難しくなってきたと言えるのではないかと思えます。そういう意味でも、いろいろな意味での組織強化・拡大・再編が重要

録田・長い歴史を持つIMF中華民国委員会が財政問題で今回除名処分を受けましたが、財政問題というのは、結局のところ、組織の強化がされてこなかった結果だと思えます。彼ら自身がIMF中華民国委員会の組織改革にほとんど全く手をつけなかったわけですね。組合費が給与のコンマ数パーセントといった状況では、自前の産別、ナショナルセンターは、所詮無理な話です。また、JC、ROCC間の関係で言えば、日本側のサポートが時として過大であった

一方、ベトナム全国産業労組(VUIT)の新規加盟の話は、別の話です。1991年にソ連が崩壊して、鉄のカーテンがなくなり、その時から、ベトナムの組合も大きく変化してきています。ベトナムは、確かに表面上は、一党独裁、ナショナルセンターもベトナム労働総同盟(VGL)一つです。中国とかなり似通っているところがありますけれども、その組織運営、国家からの独立性といった面では、完全とはいわないまでも大いに民主的です。御存知のとおり、IMFへの加盟条件は、加盟申請組織が、民主的で、代表的で、国家権力や企業経営から独立していることです。VUITの討議のプロセスだとか、内容を見ても、その辺

は、かなり、民主的であり、独立しています。私自身も、8年前に初めてベトナムを訪問して以来、何回も訪問し、ベトナムの金属労組の役員と意見交換や交流してきました。また、ベトナムの金属労組の方からも、幾度となくIMFのアジア・太平洋地域会議の場にオブザーバーとして参加してもらい、彼らにIMFの活動のあり方を見てもらって、その中で、いろいろな意見交換をしました。彼らの組織を理解する一方で、彼らにも我々IMFの運動、組織運営について理解してもらおうという実際の相互交流をずっと継続してやってきたわけです。それから、すでに6年になりますが、IMFがスポンサーになって、ワークショップをベトナムの地で開催してきました。1回につき北と南の両地域で行い、それを年2回開催していますから、年4回のワークショップです。このワークショップは、IMFのアクションプログラムの紹介をはじめ、団体交渉の仕組み、労働者の権利の問題を扱ってきました。全国レベルでの組合の役員、職場のリーダーの方たちとの交流、意見交換の積み重ねの中で、今回のVUITのIMF加盟が成ったわけです。

それと、中国の金属労組との交流

とはは次元が違う話です。また例えば、IMFが中国の金属労組と交流する場合は、ナショナルセンターを通す必要があります。また、セミナーの中でスト権の問題を扱うことは、中国側が「調和の取れた労使関係」を最重要視している状況の中では、非常に難しいわけです。

その面、ベトナムの方は、そういった縛りはなく、スト権の話なども自由にできるわけです。ですから、ベトナムと中国は、体制的には似ているが、内容を見ると、大きな違いがあると云えます。

ベトナムの加盟問題についてIMFレベルで討議したときに、一つの意見として、完全に彼らが自由で民主的な仕組み、すなわち、一党独裁も廃止されて、労働組合にも多源性が認められるようになったら加盟を認めるという意見がありました。一方、完全性を求めるのではなく、彼らを我々の中に取り込んで、一緒にやっていくことで、彼ら自身の民主化が更に促進される、という意見がありました。結局、アジアの加盟組合の支持もあり、IMFとしては後者を選択したわけです。

ですから、IMFとしては、VUIT加盟を満場一致で承認したのですが、この加盟組織が実際に我々

と一緒にどう行動するかということはまだ未知数です。例えば、不安定雇用に対する国際キャンペーンとか、どこかの国で労使紛争が起きたときの国際連帯支援だとか、そういう場合に我々と一緒にどういう行動をとるかだとか、チェックは厳しくしていかなければならないと思っています。それは現実の問題としてあります。

Q4. 今回のベトナム金属労組のIMF加盟は、中長期でみて中国金属労組の今後のIMF加盟問題に何らかの影響を与えていくと考えますか？

鎌田：私は、中国金属労組のIMF加盟ということ、中期的に見てもまだありえないことだと思えます。ですから、今回のベトナムのIMF加盟と中国のIMF加盟問題とは、関連づけて考えるべきではないと思います。中国には、今、金属関係の組合が、冶金工会と国防郵電工会の二つがありますが、この二つの組織と交流、接触する場合も原則的には、必ず総工会を通して交流するという仕組みになっています。ベトナムの場合は、VUITと直に連絡しあって交流できるわけで、別にナショナルセンターを通す必要などな

いわけです。そしてベトナムの場合、VUITは独自に国際部を持っており、独立した運営ができています。こういう点は、様々な理由で産別組織の独立が立ち遅れている中国とは大いに違うわけです。

しかしながら、中国との交流は、IMFとして前向きに行っています。ここに至るまでには、非常に長い経緯、紆余曲折がありました。どこの国か想像がつくと思いますが、当初は、一部の加盟組合から強硬な反対意見がありました。IMFとして中国の組合とは口も聞くべきでない。いわゆるノーコンタクト主義が幅をきかせていました。コンタクトをとらないことにより彼らを孤立化させ、彼らの民主化をうながすという考え方です。しかし、中国の場合、全くそういう手法は通じません。また、現実問題として、日・米・欧の金属関連企業、それにとどまらず、アジアの企業もたくさん中国に進出しているわけです。その中で、我々IMFとして、企業進出を野放しにしておくことはできない。やはり労働組合として積極的に関わり合っていかなければならないと考えたわけです。IMFとしては、中国の金属労組との間で、建設的、実質的な関係を築いていくということです。

中国は全方位外交ですから、総工
会にしてみてもすべての国の組合と友
好関係を持つようとしています。総工
会としても、各国のナショナルセン
ターと個別に友好関係を築くことを
第一義的なこととしているようで
す。しかし、IMFとしては、そう
いうことも必要であるけれども、団
体交渉とか、安全衛生とか、そうい
う労働者の実際の権利につながる課
題について、お互いに意見を交換し
て認識を深めることを重視してい
ます。そして、認識の共有化をで
きるだけ図っていく。それが将来、
いつになるかわからないけれども、
ひよつとしたら、両者の関係が違
う段階に至るかもしれないと考
えています。くだいようですが、今の段階
で、中国の金属労組のIMF加盟と
いうのは全く考えられません。

Q5. 反対に、中国の労働組合とし
ては、ILO理事国になったことも
あり、ITUCをはじめ、国際労働
組合組織への加盟についての意欲を
持っていると思つていますが？

鎌田・ITUCの前に、むしろGUF
の方ですね。GUFの中にも温
度差があります。それぞれのGUF
の執行部の体制の問題や、取り組
み方によって、中国政策というの

は変わってきます。その中でも、I
MFは積極的かつ建設的な友好関
係を構築しようとして、行動してき
ています。実際にセミナーなども、
2009年も1月に団体交渉に関す
るセミナー、4月には金融危機と団体
交渉に関するセミナーを中国で共催
しました。これは先駆的な試みだっ
たと思います。今後もIMFとして、
そういう形でテーマをまわって、中
国の全国レベルでやること、それか
ら、いろいろな形で、地方レベルで
も、セミナーの開催を試行してい
たいと思います。そういう場合の前
提になるのは、やはり、お互いの共
通理解と信頼関係が大切だと思
うので、これからも忍耐強く信頼関係
を地道に築いていきたいと思
います。

IMFと中国金属労組との関係
は、最初の交流は1994年からで
すから、もう15年近くになります。
それから2000年、2006年に
チームを出しています。そして本年
2009年の1月と4月のパイロッ
トセミナーの開催へと続いていま
す。また、3月に冶金工会の代表団
をIMF本部に受け入れています。
そういう意味で、紆余曲折はあり
ましたが、IMFとしても徐々に友
好的関係を強化していると考えてい
ます。また総工会、金属関連産別組

織の方も、IMFを「敵」
ではなく、「友好的な組
織」として見はじめてい
ることは確かだと思いま
す。リーダーが変わり、
状況が変われば関係も変
わっていくのが当然の流
れでしょうが、中国の方
も、今までのようなやり
方ではなく、より積極的
に友好的な関係を築くべ
きだと考え方を転換した
のだと考えています。

総工会の態度の変化
は、ITUCの対中国政
策の変化もあり、ILO
Oの理事の席を奪還し
たことにも起因しているのではない
かと思ひます。総工会とITUCと
の関係については、GUFの方
は、実際に産業・企業の問題につ
いて取り扱っているわけですが、IT
UCの場合は、その性格上どちらか
というところ、主として極めてマクロ
の労働問題や人権問題のことなどを取
り扱っているわけです。そうすると、
ITUC側から対中国について考え
る場合、どうしても人権の問題など

マクロの面に重点が置かれるわけ
です。断っておきますが、IMFが
人権問題を軽視していると言っている

のではありません。ですから、IM
FというGUF(国際産業別組織)と、
ナショナルセンターの集まりである
ITUCとでは、中国の労働組合と
のアプローチについても当然違いが
出てくるわけです。総工会とITUC
との関係については、私が口をさ
しはさむ立場にはありませんが、両
者の関係が改善に向かっていること
は確かだと思ひます。

Q6. こういつい激動の状況の中で、
IMF・JCに対する期待について？
鎌田・アジアにおいて、どれだけの



第32回IMF世界大会でのライナ新書記長の挨拶(西原議長の隣が鎌田書記次長)

組合が自前の活動を推進しているかという点、その数は少ないと言わざるを得ません。そういう中で、真に独立して、財政基盤も確立している運動ができるような組織の構築が求められます。まず、このことが第一に重要なことです。この中でIMF-JCがどう関わっていくか。

IMF-JCの関わり方について、日系企業がたくさん進出している国の組合だから、関係を深めなければいけないという関わり方、それから、そのことにかかわりなく、純粹にサポートが必要であるから積極的にかかわっていくという二種類があると思います。その点で、JCとして、片方に偏るのではなく、アジア全体を見ながら、関わっていくてほしいと願っています。その二つをうまくミックスさせてやっていくということ、それから、相手方の社会、文化、伝統を尊重してやっていくということが大切だと思います。増して重要なのは、大変難しいことですが、途上国の組合の「外部依存症」からの脱却に協力することです。これら諸国の組合へのサポートは、往々にして依存症を悪化させる結果になるからです。

それから、IMF-JCで今、海外労使紛争防止セミナーを開催していると報告を受けていますが、重要な取り組みだと思います。ただ、健康を例にあげれば、予防をいくら一生懸命やっても、病気は必ず起きます。それと同じように、いくら防止や予防をしても労使紛争というのは必ず起きますものなのです。それがいつ、どういう形で起きるかは解らないわけです。ですから、防止に力を入れることも大事ですが、実際に紛争が起きたときに、どのように手を打って解決に協力していくかということも併せて考えていくことが大切ではないでしょうか。

実際に労使紛争が起きるといことを前提にして、起きた場合に、どういう対応をとるべきか、そしていかに迅速な対応をとっていけるか、絶えず準備しておいてほしいと思います。IMF-JC、産別、単組の各レベルでどれだけ解決へのコミットメントができるかが、鍵となることとは言うまでもありません。

Q7. これからのアジアの労働運動を担うリーダー、人材の育成のあり方について?

鎌田：残念ながら、ずっと同じ人がリーダーをやっていて、新しい人材、次世代のリーダーが育っていないのが一般的な現状だと思います。それはいくらIMFが育成に力を貸そうと思っても、その組合にどうやって次の世代のリーダーを育てていくかというプランがなければ、こちらがいくら心配して何かやったとしても、その場限りに終わります。そういう意識改革を促すようなアプローチが是非必要だと思います。その意味でJCが主催しているアジア金属労組連絡会議は、重要です。この会議の招待者の中に次世代のリーダーを参加させるような工夫を凝らしていただきたいと思います。

今回のIMF世界大会の準備のためのアクションプログラム委員会などの準備会議のすべてに私自身も出席していますが、IMF-JCからの貢献度は、今までの中で最大であったと確信しています。討議の最初の段階から、IMF-JCが積極的に関わっていくことは、IMFとしても非常に心強いことだし、これからもIMFの中心的な組織としての役割を果たしていただきたいと思っています。また、IMFが抱えている

課題を、職場の組合員の人たちに理解してもらえるかということが重要になってきます。IMFを組合員一人ひとりに身近なものにしていきたい。JCから産別へ、産別から単組へ、広報活動や教育活動を通して、働きかけていくことが大事だと思います。そういうことにもお金と時間を割いてやってほしいと思います。そうしないと、人権の問題とか労働者の権利の問題とか、経済的な問題以外の大切な問題が、組合組織を通してではなく、NGOとかNPOなどに委ねられることになりはしないかと危惧しています。

(インタビュー・文責) 金属労協組織(総務局)

● IMF (国際金属労連) 書記次長
鎌田 普 かまだ・ひろし

72年IMF-JCに入局。調査局で国際金属労組の賃金・労働条件比較を担当。75年IMF本部へ派遣。特別企画部長をはじめ、自動車、航空宇宙、電機電子、事務技術職など各種産業担当部長を歴任。95年IMFシニア・エグゼクティブ・オフィサー(SEO)に就任し、地域組織機構、地域事務所、財政、人事、総務を担当。05年6月にIMF書記次長に就任(現)。